

第2回 新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会 議事概要

日 時：2024年12月16日（月） 15：00～17：00

場 所：都市センター会館 7階 703 会議室

出席者：名和田是彦 座長（法政大学 法学部 教授）、石井大一郎 委員（宇都宮大学 地域デザイン科学部 教授）、小島聡 委員（法政大学 人間環境学部 教授）、中村茂 委員（川崎市文化財団 理事長）、藤井多希子 委員（国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 室長） ※座長以下、五十音順
米田研究室長、加藤主任研究員、中山研究員、西川研究員、石垣研究員、吉澤特任研究員（日本都市センター）

議 事：○開会

- ・冒頭説明（資料確認等を含む）
- ・座長・委員および事務局の紹介

○石井大一郎委員からの話題提供

- ・自己紹介・問題意識（地域コミュニティに対する考えなど）
- ・質疑・応答

○今後の調査研究に関する議論

- ・ゲストスピーカーの選定
- ・調査候補地（地域・自治体）の検討
- ・今後の研究会の進め方・予定など

○閉会

議事概要：

1. 調査研究に関する議論について

○ 都市圏の周縁部（「フリンジエリア」）とコミュニティ

- ・ 都市圏の周縁部（たとえば都市圏の中心部から 50～100km 圏域、100km 超圏域などに整理され、圏域は重層的に構成される）では都市圏内とは異なる地域環境となっており、コミュニティの状況も都市圏とフリンジエリアでは異なる。フリンジエリアではコミュニティのあり方について特徴的な要素が存在するのではないか。
- ・ また、フリンジエリアに特有の環境や状況から生み出されるコミュニティの課題が検討され、行政が NPO を育てるという観点が都市圏よりも弱い、NPO などの中間支援組織よりも中小企業が活発である、などの意見が挙げられた。
- ・ コロナ禍によりリモートワークが定着したことにより、フリンジエリア（特に 50～100km 内圏域）に都市圏から移住する状況が発生した。これまでの「移住とコミュニティ」という観点では、地方・郊外から都市圏に移住した新住民と旧来から居住している旧住民との間の摩擦が問題となりがちであった。しかし、今回の都市

圏からフリンジエリアへの移住では、都市圏から郊外に人々が移住してくるという点でこれまでとは異なる。こうした現象により生じるコミュニティの新しい課題も考えられる。

- ・ フリンジエリアでは様々な工業・生産拠点が作られることが多く、外国人従業員が雇われる。そのため、工業・生産拠点が設けられた地域では、外国人の集住都市が築かれ、外国人コミュニティ（エスニック・コミュニティ）が形成されやすい。
- ・ 第1回の議論でも取り上げられたように、コミュニティが抱える問題として、外国人居住者やエスニック・コミュニティが地域コミュニティとどのように関わっていくかという課題がある。フリンジエリアに形成されたエスニック・コミュニティが地域コミュニティと接合されたような事例があれば、過程や背景を調査する価値がある。

○ コミュニティと世帯・家族

- ・ 社会的背景として、家族が世帯構造の中心であった時代が変化し、一人世帯が増えてきている（家族構造の変化）。これまでの地縁型コミュニティの存続についても家族構造の変化が大きな影響を及ぼしている。たとえば、自治会・町内会においても、加入率の低下の背景に一人世帯の増加が挙げられる。
- ・ 20世紀の市民参加では専業主婦層が運動の中心であった。現在は共働き世帯や一人世帯が増加したことにより、当時のような地域への関わりを築かせたり、地域の問題を表出させたりする仕組みがなくなりつつある。
- ・ 家族構造の変化をめぐっては、女性のキャリアパスの変化が大きな要因の一つである。これはコミュニティの形成でも同様に大きな影響を及ぼしている。たとえば生まれ育った場所に戻りたい女性はどの程度いるのか、将来結婚を想定しているか／一人暮らしを望んでいるか、結婚する際に夫婦のどちらの故郷に住むのか／それとも全く別の場所に住むのか、など女性の生活実態の変化が世帯や家族のあり方に関連している。こうした観点からの調査研究も、コミュニティ研究において今後必要である。

○ 「新たな」コミュニティの概念と社会構造の変容

- ・ 制度を通じて地域と関わりを持つわけでもなく、同時に組織や団体の中にもあまり関わりを求めない、または関わりを作れない人々が存在する。具体的には、自治会・町内会や育成会（子ども会）の活動や行政によるアウトリーチ活動などの制度から外れ、NPOやボランティアグループ、趣味を同じくするグループやサークル活動などにも与していない人々を想定しており、たとえば単身者、高校生、子ども、女性、外国人などが該当することが多い。
- ・ 彼らをどのようにコミュニティにつないでいくのか。これまでの制度をベースに

して「コミュニティの希薄化」を補うような方策ではなく（そもそも「コミュニティの希薄化」自体も既存の分析が十分とは言えないが）、既存の研究や調査の内容・結果を踏まえながらも、どのように法律や制度、組織という枠組みからあぶれがちな人々をコミュニティと結びつけていくかが課題となっている。

- ・ また、世代の違いを認識せずにコミュニティを捉えていくのも今後は不十分となる。現在の若者は、以前のコミュニティ形成の中心であった制度化・組織化という手法に巻き込まれることもなく、マスメディアからの社会への情報共有ですら当たり前でなくなった世代である。彼らの一部では、SNSに留まらず、バーチャル空間を介したネットワークでの組織化、情報共有がなされている。こうした現代の若者世代の生態を考慮したコミュニティのあり方を問う必要がある。また、こうした環境の変化を踏まえた制度化されていないコミュニティの形成を今後考えていく必要がある。

○ コミュニティのハブをどう捉えるか、どのように形成するか

- ・ コミュニティのハブをどのように築いていくか、誰が担っていくかという課題がある。社会構造の変容、世代間のネットワーク構築手法の変化、個人の価値観の多様化といった現代の状況を考慮した上で、互いを無理して「分かり合わせる」のではなく「分かり合えない状態を包み込む」ような場やコミュニティをいかに築けるかが重要である。
- ・ こうした観点は多文化共生にも関わる論点である。市民的統合を図るような手法ではなく、お互いの違いを認識したうえで接合を図るような手法が求められる。
- ・ 海外の事例では、コミュニティガーデンを介して多様な住民の交流が行われたものがある。農作業は片言の言語でも互いに理解しやすいため、社会的な分断を防ぐ目的で導入された。地域コミュニティの形成・再編に役立つだけでなく、公共スペースの再編、人口減少を見据えた空間管理（たとえば、空き地問題）にも有益である。日本でも千葉県柏市が2010年から「カシニワ」制度と呼ばれるオープンガーデンの制度を導入し、地域の交流の場の構築とともに空き地などの空間管理の手法として用いている。

○ これまでの制度化・組織化によるコミュニティの機能の代替手段をどうするか

- ・ 町内会・自治会などに代表される、これまでのコミュニティの中心的役割を担っていた社会的装置がなくなったときに、その機能や役割を誰が／どこが担うようになるのか。
- ・ 現在も町内会が休会となっている地域が現れているが、そういった場所では自主活動などの目的型地縁組織が現れている。

2. 今後の調査研究方針について

○ 現地調査の候補選定について

- ・ 以下のような調査候補が座長・委員より提示された。
 - ・ 新しい形のコミュニティの構築を目的とする NPO 等の中間支援団体
 - ・ 家族構造の変化を踏まえ、新しいコミュニティのあり方の事例としてグループリビングの現場（施設）
 - ・ エスニック・コミュニティの実例、特に住民の地域コミュニティとの接合を図っている地域や自治体
 - ・ フリンジエリアに該当し、積極的にコミュニティの維持や新たなコミュニティの構築に携わっている自治体

○ ゲストスピーカーの候補選定について

- ・ 座長・委員よりゲストスピーカーとして伺いたい方々の情報が提示され、検討された。主だった候補としては、上述した現地調査の候補先の関係者、およびコミュニティ政策・コミュニティ形成の専門家や実務家の名前が挙がった。

3. その他

- ・ 第3回研究会は2025年3月を目安に、座長・委員にあらためて日程を伺い設定する。
 - 2025年3月31日に第3回研究会を開催。
- ・ 次回はゲストスピーカーをお呼びして研究会を実施する。
 - 東京都立大学都市環境学部教授の饗庭伸氏をゲストスピーカーとしてお呼びして研究会を実施。

（文責：事務局）